

2025 年度 事業計画書 (案)

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

2025 年度活動テーマ

持続可能な社会を共創する

～ 生活者とともに歩む、持続可能な社会の実現に向けて～

2024 年度より、「持続可能な社会を共創する」をテーマに生活者とともに歩む、持続可能な社会の実現に向けて会員一人ひとりが世の中の変化に柔軟に対応できる力を身に付けることで、新たな社会課題の解決に貢献できることを目的とした活動を行ってまいりました。

とくに分科会活動においては、「お客様対応分科会」・「生活者共創分科会」ともに他社事例や会員同士での情報共有を通じて、会員自身の知識醸成そして ONE チームでの協議会運営に寄与することができました。

昨年度の協議会活動を通じて、今まで以上に社会環境の変化への「適応力」が求められるなかで「持続可能な社会を共創する」ことの重要性を改めて実感し、2025 年度も引き続き、「持続可能な社会を共創する」をテーマとして活動してまいります。

【2025年度の活動方針】

- ① 持続可能な社会への実現に向けて、会員自身の役割を発揮できるための活動を実施する
- ② 消費者行政・関連法の最新動向、企業に求められる実践的な生活者対応力および共創力、ダイバーシティ推進等に関する学習を通じて、会員の資質向上と満足度向上に尽力する
- ③ 会員および特別会員やOG等とも連携し、「働く女性と暮らしの調査」やレポートヒーブの発信などを通じて協議会活動を社会へ発信する
- ④ 消費者志向経営や男女共同参画等を行政や大学等と連携しながら推進を図る

2025 年度代表理事 鈴木 聖子

I. 2025 年度事業計画

【グループ活動】

1. 理事会

(1) 活動目的

- ① 代表理事を補佐し、協議会運営が円滑に行われるよう努める
- ② 活動テーマにもとづき会員が主体となった運営を支援し、組織の活性化を図る
- ③ 行政・関連団体等との交流・情報交換に努める
- ④ 当協議会の今後のビジョンを展望し、実効的な活動方針の策定と改革を実施する

(2) 活動内容

- ① 今年度の活動テーマにもとづいた効果的な活動を実施する
- ② 時代にあった協議会運営に向けて、組織体制や運営方法について適宜改革する
- ③ 会員や特別会員、OG等との積極的な交流・情報交換を実施する
- ④ 行政や関連団体と積極的に連携し、会員に向けて情報を発信する
- ⑤ 税理士・司法書士等と密に連携を取り、協議会活動の運営を実施する

2. 研究会推進グループ

(1) 活動目的

- ① 会員の能力向上
協議会活動を通じて、知識・スキル・感性を磨き、その成果を企業・社会にフィードバックできる月例研究会等を企画・運営する
- ② 協議会活動への参加促進
月例研究会の企画・運営を通じ、地域を越えて会員が積極的に参画できる運営を構築する
- ③ 会員・会員企業・会員外企業とのコミュニケーションの促進・支援
会員・会員企業間のネットワーク作りを支援するとともに、有識者や行政、会員外企業等に講師・見学会等を依頼することで多方面との交流を図る
- ④ 当協議会の対外的な認知度向上
公開講演会等を適宜実施し、会員外の参加を促進することで協議会活動の周知を図る

(2) 活動内容

- ① 公開講演会の運営
 - ・会員および会員企業のニーズに沿った月例研究会等を開催する
 - ・公開講演会を開催する月を適宜設け、当協議会の対外的な認知度を高める
- ② 月例研究会の運営
 - ・有識者・企業・行政等による講演会や見学会等を中心に、月例研究会を企画・運営する

③ 分科会活動の推進・運営

- ・「お客様対応を考える分科会」「生活者共創分科会」の2つの分科会活動を行う
- ・分科会活動を通じて得た成果をレポートヒーブにて発信する

3. 組織の活性化を図るグループ

(1) 活動目的

- ① 円滑な協議会活動の運営ができるよう諸規則の見直しを実施する
- ② 特別会員やOG等とも連携し、「働く女性と暮らしの調査」のまとめとして「働く女性の未来ブック(仮)」の企画・作成を実施する
- ③ 「働く女性の未来ブック(仮)」の発行を通じて社会に向けて協議会活動の成果を発信する

(2) 活動内容

- ① 理事会等で決まった情報を速やかに会員へ連携する
- ② 選挙管理委員会、プロジェクトを擁立する場合は、全会員から募集を行い協議会の運営の参画意識を高める
- ③ 協議会運営に際し、必要に応じて諸規則見直し等を図る

4. 広報グループ

(1) 活動目的

- ① 協議会の存在およびその活動を広く外部に報せ、理解促進・認知度向上を図る
- ② 会員及び会員企業に対し、協議会の活動を効果的に周知する

(2) 活動内容

- ① ホームページ等の維持管理・活用
 - ・協議会活動を外部へ迅速に発信し、理解促進・認知度向上を図るため、ホームページ等を維持管理・活用する
- ② 広報誌の作成
 - ・協議会の活動目的と活動内容を広く紹介するためのツール機関誌「レポートヒーブ」を作成する。
- ③ 生活者等に向けた講座依頼への対応
 - ・生活者等に向けた講座・講演・セミナーの依頼に対応するとともに、その結果を広くアピールする
- ④ マスコミ等への発信
 - ・マスコミからの問い合わせや取材・寄稿依頼等に対応するとともに、外部媒体等を用いた情報発信の方法を検討・実施する

Ⅱ．予算

1．一般会計

<収入の部>

(単位：円)

科 目	金 額	
前 期 繰 越 金		3,166,712
会 費		
正 会 員 39 名	2,340,000	
個 人 会 員 4 名	72,000	
小 計		2,412,000
賛 助 会 費		
法 人 18 口	900,000	
個 人 15 口	75,000	
小 計		975,000
雑 収 入		
預 貯 金 利 息	0	
特 別 例 会 費	0	
そ の 他	50,000	
小 計		50,000
収 入 合 計		3,437,000
総 合 計		6,603,712

<支出の部>

(単位：円)

科 目	金 額	
活 動 費	1,467,000	
理事会運営費	15,000	
研究会推進活動	712,000	
組織の活性化を図る活動	490,000	
広報活動	250,000	
運 営 費	4,067,200	
地代家賃	600,000	
人件費	2,100,000	
税理士報酬	367,200	
運賃・通信費	250,000	
事務局員交通費	160,000	
会議費	10,000	
消耗品費	100,000	
印刷費	100,000	
支払手数料	60,000	
交際費	20,000	
租税公課	100,000	
雑費	200,000	
支 出 合 計		5,534,200
当 期 剰 余 金		1,069,512
総 合 計		6,603,712

2. 特別会計

特別行事費等		4,000,000
--------	--	-----------